

研究ノート

介護サービスの提供体制と介護労働の関係性に関する一考察

～「司法」と「福祉」の視点から～

砂田 淳一郎¹・伊東 享子²

The Relationship Between State Welfare and the Care Work of Nursing Care Services
for the Elderly

～「Justice」 and 「Welfare」～

SUNADA Junichiro¹・ITO Kyoko²

キーワード：介護サービス、契約、法的責任、介護労働

1. はじめに

2000（平成12）年に介護保険制度が開始された後、高齢者に対するサービスは「措置」から「契約」へと大きくそのサービスの提供体制を一変した。つまり、介護保険制度が創設される前までは、サービスの提供は、行政の職権の下で利用決定される措置制度によるものであった。しかし、介護保険制度が導入されたことにより、介護保険によるサービス（以下、介護サービスという）¹⁾の提供体制は、従来の措置制度から、基本的にはサービスを提供する事業者（以下、事業者という）とサービスを利用する者（以下、利用者という）との間の契約制度に基づく利用形態となった²⁾。

介護サービスを利用する契約（以下、介護契約という）とは、事業者と利用者双方の対等な立場³⁾による意思表示によって成立する。介護契約が成立した後、事業者には利用者に対してサービスを提供する義務が生じ、その結果、利用者は自身の安全に関する権利が擁護されることとなる。つまり、事業者は、単に利用者へのサービス提供のみの義務だけではなく、そのサービスに対する利用者の安全にも配慮する義務（以下、安全配慮義務という）についても付随して求められてくる。

そこで、この安全配慮義務を怠ったことが原因で発生した事故により利用者の権利が侵害された場合、事業者にはどのような法的責任が発生するのかという問題が生じる⁴⁾。例えば、2014（平成26）年11月から12月にかけて発生した神奈川県川崎市幸区の有料老人ホーム

¹ 星槎大学共生科学部

² 星槎大学共生科学部（非常勤講師）

において、そのホームで働く職員により入居者3名が転落死させられた事件は記憶に新しく、福祉、特に介護に携わる者には大きな衝撃を与えた。しかし、本件は職員の「故意」により引き起こされたものであるが、介護現場においては、このような故意のものとは別に、いわゆる職員の「過失」が原因で発生する事故も存在する⁵⁾。

本稿では、職員の過失により発生した介護事故に焦点を当て、昨今介護現場の人員不足による介護力の低下などが問題視されていることに鑑み、現状の介護労働に関する課題を示した上で、「司法」と「福祉」の視点から契約に基づく介護サービスの提供体制と介護労働の関係性について考察する。

2. 契約社会

1) 契約

契約とは、当事者間の対等な立場における「申込」と「承諾」という意思表示の合致により成立する。つまり、その意思表示の合致が認められない場合には、契約は成立していないということである。介護施設への入所サービスを例に挙げると、まず利用者本人等⁶⁾が入所希望の施設に申込をする。そして施設では利用者のさまざまな情報などを考慮し、入所について可能かどうかを判断する。入所が可能となれば、施設が利用者に対して承諾の意思表示をすることで入所契約は成立する。

このように、現代社会では、申込と承諾の意思表示によりほとんどの法律行為は成立している。そして、契約が成立したことにより、当事者間ではその契約に基づいた法律行為に対する「権利」や「義務」が発生する。このことを「契約社会」と呼ぶ。

契約社会において、その当事者の行為により権利義務を取得するには自己正常な意思活動に基づくことが原則となる。しかし、加齢・障害・疾病などにより判断能力が低下・喪失している者について、契約社会の中で権利をどのように擁護し、また介護サービスを利用するのかという問題が生じる。そこで、認知症高齢者や知的障害者、または精神障害者などについて、その者の契約能力を補完するために制度化されたものが「成年後見制度⁷⁾」である。成年後見制度は「法的な支援」の実施を目的とするものであることから、判断能力が不十分な者に対する「権利擁護」の視点においては、大きく期待されている（砂田 2016）。

2) 契約の種類

契約には、有名契約（典型契約）と無名契約⁸⁾の2つがある。有名契約は、民法で規定されているものであり、「委任契約」「準委任契約」がその典型である⁹⁾。介護契約は、この委任契約・準委任契約（以下、委任契約等という）がメインとなる。

委任契約等は、労務供給契約の一種であり、一定の事務行為や事実行為の処理を委託することで、受任者は多少の範囲内で自由裁量の権限を有し、これにより委任者との間に一種の信頼関係（下線筆者）が成立する。委任者は、受任者の専門的知識・技術・資格等に着目して、この委任契約を締結する。さらに、契約の本旨に従うことにより、受任者には善良な管

理者の注意義務（以下、善管注意義務という）¹⁰⁾が発生し、委任者には契約の法律行為を提供する義務がある。このことについて、先述した成年後見制度では成年後見人が被成年後見人の生活を管理するために被成年後見人が所有する全財産等を管理し、被成年後見人に対する身上監護権を有することにより、その他被成年後見人自らが行うべき法律行為についての代理権・取消権・同意権などを駆使して被成年後見人の権利を擁護することを目的とする。

3) 安全配慮義務

事業者と利用者の間に介護契約が締結されると、利用者は事業者からさまざまなサービスを提供され、それに対する対価を支払うこととなる。一方、事業者は、利用者から利用料を徴収できる代わりに、その利用料に見合った介護サービスを利用者に提供しなければならない、さらに事業者には専門的な知識や技術等が備わっているため、一般的な善管注意義務より高度なものをもって業務に従事しなければならない。つまり、契約が成立したことにより、利用者側には対価を支払うことで必要かつ適切なサービスの質を求めることのできる「権利」が、事業者側にはそれに応えるための「義務」がそれぞれ発生する。

このように、介護契約に付随して発生する義務のことを「安全配慮義務」という。安全配慮義務について、過去に最高裁では「ある法律関係に基づいて特別な社会的接触の関係に入った当事者間において、当該法律関係の付随義務（下線筆者）として当事者の一方又は双方が相手方に対して信義則上負う義務」と示している（最高裁昭和 50 年 2 月 25 日判決）¹¹⁾。事業者は、介護契約が成立したことにより、当該契約に関する付随的義務としての安全配慮義務までも負うことになるのである。最近の判例においても、事業者に安全配慮義務があるのは当然のこととされている¹²⁾。委任契約による法律行為に対する安全配慮義務について、受任者は、専門職であるがゆえにより高度なものが要求される。

それでは、事業者の不履行により介護事故が発生した場合に、これら安全配慮義務について、事業者に対してどのような法的責任が発生するのか、次項にて概略する。

3. 契約責任

介護サービスの提供が措置制度から契約制度に転換されたということは、単なる法律的な形式の変更だけにとどまるものではない。介護サービスに関する契約について、三輪は「介護契約は、介護サービスを利用し、その対価を支払うという契約ということになるので、民法の諸原則に服することとなる」と述べており（三輪 2009）、契約により生じる事業者が負うべき責任の重さについて指摘している。そこで、ここでは、介護事故に関する事業者の責任についてまとめていく。

1) 介護事故

本稿では、前提として、事業者と利用者との間で締結された契約に基づく安全配慮義務の不履行により発生する権利や義務があるものとする。したがって先述した川崎市の有料老人

ホームで発生した職員の故意に基づく事故などは対象外とし、職員の過失が原因で発生した事故のみを取り扱うこととする。

介護事故の中には、事業者には過失があるのかどうか定かでないケースも数多くある¹³⁾。一般的に介護事故における過失の有無について、佐田は下記の表1で示す3つの基準により判断されるべきものとしている（佐田 2015）。

表1 介護事故に関する過失の有無の基準

・ 予見義務の有無	予見義務を尽くしていたのかどうか
・ 予見可能性の有無	実際に予見していたのか、あるいは予見義務を尽くしていれば予見できたのかどうか
・ 結果回避義務の有無	結果を回避するための義務を尽くしていたのかどうか

資料：佐田康則「介護事故予防策と事故後の対応」をもとに筆者作成

そこで、本稿では、これら3つの基準に基づき、サービスの提供中に安全配慮義務を果たさずに利用者に損害を与えた場合を「過失がある」とみなし、当該事故を介護事故と定義する。介護事故の類型について、佐田は下記の3つを挙げている（佐田 2015）。

- ①転倒・転落に関する事故
- ②誤嚥・誤飲事故に関する事故
- ③その他、介護ミス・食中毒・感染症・褥瘡・誤薬などに関する事故

事業者求められる安全配慮義務に関する違反とは、「債務の本旨」に従って履行をしないことに該当する。そして、専門職である以上、この「債務の本旨」を履行するためには、通常の善管注意義務では不十分に、さらに高度な注意義務が要求される。介護事故が発生した後、事業者の責任を追及するために訴訟にまでもつれ込む場合もあるが、一方では、事業者の誠意ある対応が利用者本人やその家族に受け入れられる場合には示談による和解も多い。

2) 法的責任

契約とは、事業者と利用者双方の間において締結されるものである。そして、契約により当事者間で発生した法律行為に関する権利や義務について、それらを怠った場合には事業者は当然に責任を負うこととなる。ここでは、特別養護老人ホーム（以下、特養という）に入所する際の契約を例に挙げながら、介護契約における事業者が負うべき責任についてまとめる。下記の図1は、特養入所時の契約に関する全体像について示したものである。

この場合の事業者は、「特養B」ではなく、Bを傘下に入れる「社会福祉法人A」となる。したがって、特養への入所に関する当事者間の契約とは、「利用者D」（利用者Dが成年後見制度を利用している場合には、成年後見人等を含むものとする）と「社会福祉法人A」との間で締結されたものを指す。もちろん介護認定を実施したY市も契約主体には該当しない。介護契約に基づくサービスの提供主体は社会福祉法人Aであるが、実際にサービスを提供する者は「特養B」に勤務する「職員C」である。この場合、職員Cは社会福祉法人Aが利用

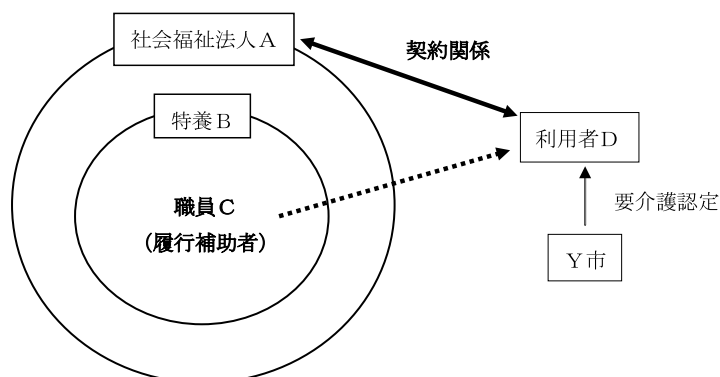


図1 特養入所時における契約に関する全体像

資料：中央法規『権利擁護と成年後見制度』をもとに著者作成

者Dに履行すべきサービスについての補助者とみなされるため、「履行補助者」として位置づけられる。

介護契約に関する民事責任について、池田は「大別すると契約責任と不法行為責任に分けられるが、説明義務の法理、契約締結上の過失責任などの新たな類型の法理が发展しつつあり、また被害者が高齢者であり、その人身事故が発生すると加害者である事業者は、事業者としても専門家としてもさらに高度な注意義務が課せられ、相当容易に義務違反が認められる可能性が高い」と述べており（池田2000）、契約の相手方が高齢者であると介護事故が発生した場合に事業者に対する民事責任が追及される可能性が高いことを指摘している。

そこで、図1を参照しながら、職員Cの重過失による行為（以下、加害行為という）により利用者Dが怪我を負った場合の責任追及について考えてみる。仮に職員Cの加害行為が原因で介護事故が発生し利用者Dに怪我などを負わせてしまった場合、職員Cへの不法行為責任のみならず、介護契約の主体である社会福祉法人Aへの契約責任も発生することとなる¹⁴⁾。そして、利用者Dには、契約締結の当事者である社会福祉法人Aに対して損害賠償を請求する権利が発生する¹⁵⁾。このことを「債務不履行責任」という。そして、職員Cと利用者Dとの間には契約関係がないため、不法行為責任により利用者Dは職員Cについても損害賠償請求が可能となる¹⁶⁾。

また、職員Cがサービス提供中に利用者Dの行為で介護事故が発生した場合、仮に職員Cに故意または過失などがあれば、職員Cに対する個人的責任が発生する¹⁷⁾。その場合、利用者Dと契約を締結している社会福祉法人Aについては、職員Cを使用することにより事業を執行（つまり、サービスを提供）していたため、使用者としての不法行為責任（使用者責任）を負うこととなる¹⁸⁾。ただし、社会福祉法人Aには免責規定があるが¹⁹⁾、被害者救済の立場より当該免責規定が容易に求められないこともある。

3) 請求権の競合

2) でも述べてきたように、図1において職員Cの故意または過失などにより介護事故が発生した場合には、下記の3つの責任が同時に成立する。

①職員Cの個人的責任²⁰⁾

②社会福祉法人Aと利用者Dとの間に存在する債務不履行責任²¹⁾

③社会福祉法人Aの不法行為責任＝使用者責任²²⁾

このように、一つの事案において追及すべき責任が複数発生することを「請求権の競合」という。ただし、請求権の競合により複数の請求権が成立したとしても、利用者Dには全ての損害賠償請求権が発生するわけではない。つまり、利用者Dとの間に何ら関係のない事故が発生した場合には、利用者Dはそれを立証しなければならない。したがって、契約が前提にある社会福祉法人Aと利用者Dの間には、債務不履行責任を採ることが一般的である。

4. 介護労働の実態

介護保険制度が制定された後、介護サービスが契約に基づき提供される体制となったことにより、利用者は自主的に介護サービスを選択することができるようになり、その結果利用者自身が持つ権利意識の向上にもつながることとなった。しかし、これは介護サービスを受ける側の利用者の立場からの視点であり、事業者の立場になった時に事業者は介護サービスを施す側、つまり介護労働²³⁾を担うべき者（以下、介護労働者という）である。ここでは、介護労働者に焦点を当てながら介護労働の構造と問題点を若干整理することにより、介護労働の実態についてまとめていく。

1) 介護労働の構造

介護労働者の労働環境について、吉田は「福祉領域で働く者たちは、目まぐるしく変わる福祉政策にふりまわされながらも福祉の仕事にたずさわってきた」と述べており（吉田2012）、これまでに介護労働者が社会経済情勢の変遷に伴う福祉諸制度の転換に大きく影響を受けながら、その変遷の中で少しずつ変化を遂げながら介護関係業務に従事してきたことを指摘している。そして今日においてなお社会経済情勢はその変遷を続けており、引き続き介護労働者の労働環境に大きな影響を与えている。社会経済情勢とは、少子高齢化社会の進展、核家族化の進行や単身家庭の増加による家族形態の変化、地域コミュニティの希薄化、社会および産業構造の変化などがこれに該当する。これらは全て福祉諸制度が転換する大きな要因ともなるべきものであり、かつ、介護労働者の労働環境に大きく影響を及ぼす可能性を持っている。下記の図2は、介護労働を中心として、福祉諸制度と社会経済情勢との関係性についてまとめたものである。

2) 介護労働の問題点

図2で示した環境構造の中で、介護労働が抱える問題は多様化している。介護労働の問題

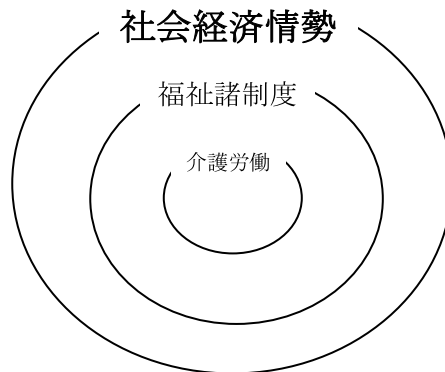


図2 介護労働を取り巻く環境構造（著者作成）

このように、介護労働を取り巻く環境は「三層構造」となっており、介護労働は、常に福祉諸制度や社会経済情勢の影響を強く受ける構図となっている。

点について、財団法人介護労働安定センターでは毎年実施している「介護労働実態調査」の調査結果の中で、下記の項目にてその内容を示している²⁴⁾。

- ・ 人手が足りない
- ・ 仕事のわりに賃金が低い
- ・ 有給休暇がとりにくい
- ・ 身体的負担が大きい（腰痛や体力に不安がある）
- ・ 業務に対する社会的評価が低い
- ・ 精神的にきつい
- ・ 休憩がとりにくい
- ・ 夜間や深夜時間帯に何か起きるのではないかと不安がある
- ・ 健康面（感染症、怪我）の不安がある
- ・ 労働時間が不規則である
- ・ 労働時間が長い
- ・ 福祉機器の不足、機器操作の不慣れ、施設の構造に不安がある
- ・ 雇用が不安定である
- ・ 不払い残業がある・多い
- ・ 職務として行う医的な行為に不安がある
- ・ 工作中的の怪我などへの補償がない
- ・ 正規職員になれない

さらに同調査では、これら問題点が介護労働者の離職の要因にもつながっていることを指摘している。介護現場における人員不足は、今や介護労働の最大の課題である。昨今では、こうしたさまざまな要因に基づく介護労働者の離職行動を分析し、人員確保を図るための施

策を検討する先行研究が多く見られる。具体的には賃金・就業継続意思・仕事満足度・ストレス度・働きやすさなどを離職行動につながる指標に採用して、介護労働者の離職行動と賃金や賃金以外の条件との関連性について検証している。

介護労働が抱える問題の根源は、その社会的評価にある。介護労働の歴史を繙くと、その発端は家族内での私的扶養や近隣住民との相互扶助として行われてきた行為であった（渋谷 2009）。介護労働は、その主な担い手が家族や近隣住民であったため当然無償のものであった。無償であるがために長らく誰でもできる単純労働とされてきた。しかし、高度経済成長による核家族化の進行などにより家族形態が変化したことで、介護に対する家族機能が低下していき、次第に介護労働は有償の社会的サービスへと位置づけられていった。その確固たるものが2000（平成12）年に制定された介護保険制度による介護サービスの誕生である。今では、介護サービスは高齢者の生活に必要な不可欠なものとなっている。したがって、介護労働は社会が必要としている仕事であるため、労働市場における労働としても公平に評価されるべきとの声が後を絶たないのが現状である。

5. おわりに

介護サービスは、事業者と利用者の間で結ばれる契約に基づき提供される。これを司法の視点で捉えたと、そこには利用者に対して安全に配慮しながらサービスを提供する事業者側の「義務」と、事業者から受けるサービスに対して質を求めることのできる利用者側の「権利」が、それぞれの立場で発生する。事業者は、常に利用者の権利を汲み取りながら自らの義務を遂行する責任を担っている。同じく福祉の視点に立てば、介護サービスの提供体制には人員不足による介護力の低下など介護労働の実態が大きく影響している。介護サービスと介護労働の関係性は、いわば「表裏一体」的なものである。しかし、現状ではこれらが別々の問題として取り上げられ、それぞれの解決方法に向けた議論が展開されているかのように思われる。介護サービスと介護労働を共に追及していくことは、利用者が安心してサービスを受けられることにもつながる。

補 注

- 1) 介護サービスについて、長沼は「介護サービスを提供する契約全体について議論する場合と、介護保険の対象となる契約に限定して議論する場合とを、明確に区分していく必要がある」と述べている（長沼 2007：46）。
- 2) ただし、介護保険法の中では介護契約に関する規定は設けられていない。このことについて、三輪は「そもそも介保法は、『介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態となるおそれがある状態に関し、必要な保険給付を行う』（介保法2条1項）ことを前提に定められているからである。～そして、介護契約については、『被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、被保険者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者又は施設から、総合的かつ効率的に提供さ

れる』(介保法2条3項)という規定によって、契約であることが推測されるのみで、介保法上は、契約を明示しているわけではない」と述べている(三輪2009:177)。

- 3) 契約時の当事者間の対等な立場について、瀧澤は「情報の非対称性の問題が常にあり、事業者が一方的に有利で、附従契約が圧倒的に多い今日、サービス利用者はいっそう不利になり、事業者に契約締結の自由を握られてしまう可能性が高い。自己決定が法律上可能なことと、現実には可能かは別である」と述べている(瀧澤2004:54)。
- 4) この問題については、長沼は「介護事故や不適切な契約内容・サービス内容に対して、事業者側の損害賠償責任や契約の有効性を問うための規範的な検討が行われている。これらの議論の多くは、およそ介護サービスを提供する契約全体に妥当するものであろう」と述べている(長沼2007:46)。
- 5) ただし、具体的な事故件数について把握することは困難である。このことについて、永和は「国はこれまでに、事業者の介護過失と損害賠償の実態調査を一度も行っていない」と述べている(永和2011:55)。
- 6) 利用者本人が、加齢や障害等の原因により自己の判断で契約を結ぶことができなくなった場合、民法等で定められた一定の者が、家庭裁判所に対してその者の権利を擁護するために最適な者を職権で選任するよう請求することができる。つまり、いわゆる「法定代理人」の一種である。
- 7) 成年後見制度には、大きく分けると「法定後見制度」と「任意後見制度」という2つのものがある。まず法定後見制度とは、「後見・補佐・補助」という3類型を設けており、家庭裁判所が判断能力の不十分な人に対して、それぞれ「成年後見人・補佐人・補助人」を選定し、財産の管理や契約代理をし、さらに、本人の同意を得ないでした不利益な法律行為については取り消しなどを行うことにより、本人を保護・支援するものである。これに対し、任意後見制度とは、本人に十分な判断能力があるうちに、将来、判断能力が不十分となった時に備えて、あらかじめ援助者(つまり、任意後見人となるべき者)やその者から受ける援助の内容などについて、「契約」に基づいてあらかじめ決めておくものである(砂田2016:103)。
- 8) 社会福祉協議会が実施するサービス事業の一つである日常生活自立支援事業の中で締結される「福祉サービス利用援助契約」が無名契約に該当する。
- 9) 民法第643条と第656条。法律上では委任契約と準委任契約は、受任者が提供する内容が事務行為と事実行為の違いはあっても、その専門性に着目して契約を締結することから、双方の効果については同等とみなす。さらに準委任契約については、法律行為でない(事実行為)事務の委託についても準用する。
- 10) 民法第644条。
- 11) http://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/detail2?id=52111 (2016.10.25 最終アクセス日)
- 12) さいたま地裁平成23年2月4日判決 <http://kanz.jp/hanrei/detail/81905/> (2016.10.25 最終アクセス日)
- 13) 事業者の過失等が原因による介護事故について、永和は「事業者の過失、怠慢、不注意

などによる事故も相当数起きていると思われるが、そうした事故がどの程度の頻度で起きているのか、損害賠償はきちんと行われているのかといったことも不明のまま放置されている」と述べている（永和 2011：40）。

- 14) 過失による介護事故に関する民事責任について、升田は「直接関与した者だけではなく、この担当者の使用者・監督者も民法 709 条、715 条の不法行為責任、あるいは介護サービス等に関する契約の当事者がこの使用者等である場合には、直接に契約責任を負うことがある」と述べている（升田 2000：27）。
- 15) 債務不履行による損害賠償について、民法第 415 条では「債務者がその債務の本旨に従った履行をしないときは、債権者は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる」と規定している。
- 16) 不法行為による損害賠償について、民法 709 条では「故意または過失によって他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う」と規定されている。
- 17) 民法第 709 条。
- 18) 使用者等の責任について、民法 715 条の第 1 号では「ある事業のために他人を使用する者は、使用者がその事業の執行について第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。」と規定されている。
- 19) 民法第 715 条の第 3 号では「使用者又は監督者から被用者に対する求償権の行使を妨げない」と規定している。
- 20) 民法第 709 条。
- 21) 民法第 415 条。
- 22) 民法第 715 条。
- 23) 介護労働とは、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律の第 2 条において定義する「身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、看護及び療養上の管理その他のその者の能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするための福祉サービス又は保健医療サービスであって厚生労働省令で定めるものを行う業務」を指し、主に介護契約に基づくものとする。
- 24) http://www.kaigo-center.or.jp/report/pdf/h27_chousa_kekka.pdf (2016.10.26 最終アクセス日)

引用・参考文献

- 池田桂子. (2000). 「介護サービスの質と契約責任」『介護支援専門員』2 (2), メディカルレビュー社, pp.55-60.
- 永和良之助. (2011). 「介護事故の現状と問題点－高齢者介護施設を中心に－」『佛教大学社会福祉学部論集』7, 佛教大学社会福祉学部, pp.39-56.
- 佐田康典. (2015). 「介護事故予防策と事故後の対応」『実践成年後見』55, 民事法研究会,

pp.34-41.

渋谷光美. (2009). 「老人の生活問題に対する社会福祉としての家庭奉仕員制度創設」『京都女子大学生生活福祉学科紀要』5, 京都女子大学家政学部生活福祉学科, pp.33-41.

社会福祉士養成講座編集委員会. (2014). 『権利擁護と成年後見制度』第4版, 中央法規, p.57.

砂田淳一郎. (2016). 「医療現場における権利擁護～認知症患者の権利に関する一考察～」『星槎大学附属研究センター研究収録』10, 星槎大学附属研究センター, pp.101-112.

瀧澤仁唱. (2004). 「介護サービスの基準と質」『社会保障法』19, 日本社会保障法学会, pp.51-64.

谷内孝行・伊東享子他. (2014). 『新必携社会福祉士 2015 年版』, 筒井書房.

長沼建一郎. (2007). 「介護サービスを提供する契約をどう総称するか－介護保険の対象となる場合・ならない場合の法的比較－」『週刊社会保障』, 法研, pp.42-47.

升田純. (2000). 「介護保険における契約の意味」『介護支援専門員』2 (2), メディカルレビュー社, pp.23-29.

三輪まどか. (2009). 「介護サービス利用契約の実態とその問題点－消費者契約の視点から－」『宮崎産業経営大学法学論集』19 (1), 宮崎産業経営大学法学会, pp.159-189.

吉田輝美. (2012). 「福祉労働の歴史的変遷と介護労働者の位置づけに関する文献研究」『総合人間科学研究』5, 共栄学園短期大学社会福祉学科児童福祉学専攻内総合人間科学研究編集局, pp.129-140.